

病床機能転換等に係る補助制度の見直しについて

資料 10

I 「病床機能の現状等についてのアンケート」の結果

1 現在の補助金額（補助基準額・補助率）についての意見

【アンケートの設問】

(1) 補助金額について

現在の補助金額（補助基準額・補助率）について、貴院のご意見を伺いたく、該当する欄に「○」印を記入してください（「○」は一つのみ）。

- ・ 低いと思われる
- ・ 適当と思われる
- ・ 高いと思われる
- ・ 特に意見はない・わからない
- ・ その他

回答総数 133 （病院75、有床診療所58）

- ・ 低いと思われる …… 17
- ・ 適当と思われる …… 17
- ・ 高いと思われる …… 0
- ・ 特に意見はない・わからない …… 96
- ・ その他（※） …… 3

（※）活用できる補助メニューがないため判断できない 等

2 補助制度に関する意見・要望

【アンケートの設問】

(2) 補助制度の運用について

病床機能転換等に係る補助制度は、2025 年における地域医療構想の達成を目的として設けているものですが、今後、地域医療構想の取組を更に進めていく上では、次のような措置も考えられるところです。

- 〔 一定期間、補助基準額を嵩上げ
当該期間経過後は、段階的に補助基準額を減額 〕

つきましては、上記の考え方に対する貴院のご意見を伺いたく、該当する欄に「○」印を記入してください（「○」は一つのみ）。また、「意見あり」に該当する場合には、次の（3）の欄内にご意見を記入してください。

- ・ 意見あり
- ・ 特に意見はない

(3) 補助金に関する意見・要望

病床機能転換等に係る補助制度について、ご意見・ご要望があれば、お聞かせください。（（2）におけるご意見を含む。）

「意見あり」総数 22 （病院14、有床診療所8）

補助制度に関する意見・要望をおおまかに分類すれば、下記類型AからDのとおり。

- A 補助制度のあり方についての意見 …… 9
- B 補助要件の緩和に関する要望 …… 5
- C 補助率等の嵩上げに関する要望 …… 2
- D その他の意見・要望 …… 6

● 類型ごとの主な意見・要望は以下のとおり。

【類型A関係】

- ・ 病床機能転換を早期に行う者に特典のある制度にしてはどうか。
- ・ 病床機能転換が早い者勝ちになるのは疑問。
- ・ 「病床機能の転換（急性期→回復期）」を補助要件とすることについて疑義あり。
- ・ 医療機関のランニングコストに対しても、補助金を活用できるようにしていただきたい。
- ・ 病床の廃止に対する補助制度の充実を。

【類型B関係】

- ・ 病床廃止に係る補助制度について、「15床以上を一度に廃止」との要件が厳しい。

【類型C関係】

- ・ 補助率を2分の1から引き上げていただきたい。
- ・ 補助基準額について、一定期間の嵩上げを。

【類型D関係】

- ・ 病床機能転換に関し、自治体はもっと医療機関に向き合っていただきたい。
- ・ 他の補助制度に係る要望（医療機関の災害対策に対する補助制度の充実 等）

Ⅱ 補助制度見直しの方向性（検討案）

1 補助率等の引上げ

- 施設改修を行う場合について、補助基準額を引上げ（3,333千円/床 → 3,624千円/床）
- 補助率については、次のように改定（全ての補助メニューに共通）

【改定前】2分の1

【改定後】原則は「2分の1の範囲内において知事が定める率」

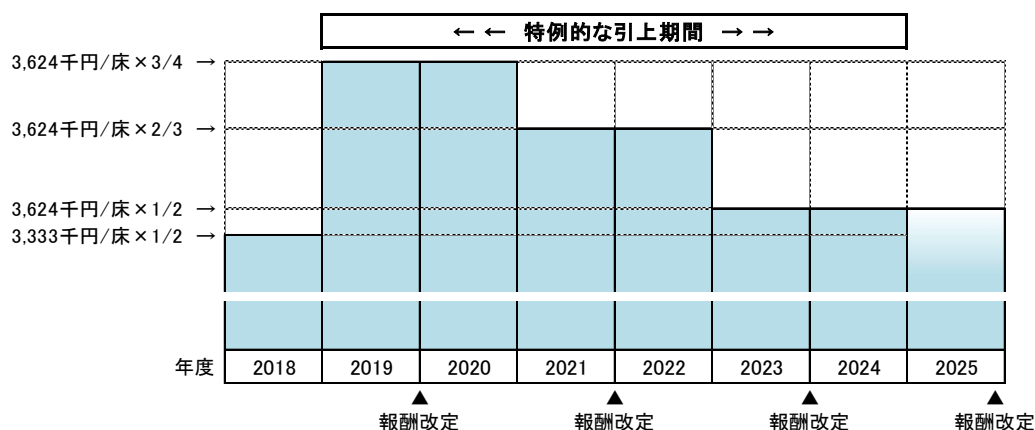
特例として、2019（平成31）年度～2024年度は以下の率に固定

2019年度～2020年度 4分の3

2021年度～2022年度 3分の2

2023年度～2024年度 2分の1

▼ 施設改修の場合の引上げイメージ



2 既存の補助メニューに係る要件見直し

- 要件の緩和 その1（急性期から回復期への病床機能転換に係る事業）
 - ・ 「急性期から回復期への転換」のほか、「既存の回復期機能の強化」についても補助対象に
 - ・ 事業実施後に算定すべき入院料の範囲の拡大
 - 【改定前】「地域包括ケア病棟入院料」又は「回復期リハビリテーション病棟入院料」に限定
 - 【改定後】上記に加え、一定の条件のもと、「地域一般入院基本料」も対象に
- 要件の緩和 その2（病床廃止を伴う施設転換に係る事業）
 - ・ 「15床以上を一度に廃止する場合」との要件を撤廃
 - ・ 転換後における施設の用途について、範囲を拡大
 - 【改定前】「通所介護施設」「通所リハビリテーション施設」「災害備蓄倉庫」に限定
 - 【改定後】「県の保健医療計画に基づく医療提供体制構築のために使用する施設」であれば可

3 新たな補助メニューの追加

- 新たに以下の経費の一部を補助
 - ・ 病床廃止に伴う施設・設備の処分に係る費用
 - ・ 病床廃止等に伴う早期退職者に係る退職金（割増分）
 - ・ 医療機関における再編等計画の策定に係る委託料